



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 内部統制担当 兼 SDGs担当 (氏名) 藤本 靖博

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 15,826 | | 1,335 | | 1,296 | | 917 | |
| 2021年3月期第1四半期 | 17,489 | 26.5 | 1,518 | 155.7 | 1,552 | 147.4 | 951 | 121.0 |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,340百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 935百万円 (88.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 88.40 | 88.37 |
| 2021年3月期第1四半期 | 91.72 | 91.62 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 95,348 | 52,919 | 55.0 |
| 2021年3月期 | 92,794 | 51,999 | 55.5 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 52,467百万円 2021年3月期 51,500百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | 65.00 | 65.00 |
| 2022年3月期 | | | | | |
| 2022年3月期(予想) | | 0.00 | | 55.00 | 55.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 67,000 | | 3,500 | | 3,700 | | 2,600 | | 250.50 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期1Q | 10,756,090 株 | 2021年3月期 | 10,756,090 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 376,611 株 | 2021年3月期 | 376,582 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期1Q | 10,379,505 株 | 2021年3月期1Q | 10,378,995 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| 3. 補足情報 | 11 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し、経済活動が再開されているものの、普及が遅れている新興国では、引き続き経済活動が制限されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。米国におきましては、政府による経済対策やワクチン接種を背景に、個人消費が増加し、設備投資も底堅く推移しました。欧州におきましては、ワクチン接種の急速な進展や感染拡大のピークアウトに伴い、各国の活動制限が段階的に緩和されたことで、個人消費は回復し、景況感は改善傾向となりました。中国におきましては、アジア・新興国向けを中心に輸出が増加し、個人消費や設備投資も堅調に推移するなど、景気回復が継続しました。わが国におきましては、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に景況感が改善し、先送りしていた設備投資を再開する動きが見られました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を繰り返し、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による活動自粛により、個人消費は伸び悩みました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システムなどの活用に加え、国内ではワクチンの職域接種を開始するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、海外子会社と連携し、現地調達・現地生産の推進、内製化の拡大など、グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は158億26百万円（前年同期は174億89百万円）となり、営業利益は13億35百万円（前年同期は15億18百万円）、経常利益は12億96百万円（前年同期は15億52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億17百万円（前年同期は9億51百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、従来の会計処理方法に比べて増加しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比（%）を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

①自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、グローバルなカーボンニュートラルに向けた取組みを背景に、電気自動車（EV）などの次世代車への設備投資が旺盛だったことで、売上高は堅調に推移しました。この結果、売上高は62億55百万円（前年同期は50億88百万円）となりました。

②半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、第5世代移動通信システム（5G）の本格化や在宅勤務の普及などを背景とした半導体需要の急増に伴い、半導体メーカーによる積極的な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。また、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）関連の売上高も底堅く推移したものの、高水準であった前年同期と比べると減少しました。この結果、売上高は66億13百万円（前年同期は93億75百万円）となりました。

③家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により、新興国などでは経済活動が制限されるなど、厳しい受注環境が続きましたが、前期までに受注した白物家電生産設備などの生産が順調に進んだことで、売上高は前年同期並みの水準で推移しました。この結果、売上高は24億25百万円（前年同期は24億93百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

①日本

日本におきましては、自動車のEV関連や半導体のシリコンウェーハ搬送関連などの売上高が堅調に推移したものの、前期まで牽引していた有機EL関連の売上高が減少に転じました。この結果、売上高は134億24百万円（前年同期は155億25百万円）、営業利益は10億42百万円（前年同期は17億25百万円）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、一部の新興国で新型コロナウイルスの影響により、受注・生産活動が制限されましたが、半導体需要の高まりを背景に、半導体メーカーの旺盛な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送関連の売上高が底堅く推移しました。この結果、売上高は12億88百万円（前年同期は7億89百万円）、営業利益は18百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

③北米

北米におきましては、自動車関連を中心に計画通り売上高を計上しました。また、利益面では、収益性の高い案件を受注できたことで、前年同期から改善しました。この結果、売上高は7億63百万円（前年同期は7億31百万円）、営業利益は2億6百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

④欧州

欧州におきましては、自動車関連の売上高が減少しましたが、高採算の案件が多かったことに加え、徹底したコスト削減により、利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高は3億49百万円（前年同期は4億43百万円）、営業利益は1億13百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億53百万円増加し、953億48百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加19億10百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の増加13億51百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億32百万円増加し、424億28百万円となりました。その主な内訳は、生産の高まりを受けて、資金需要が増加したことによる有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加18億83百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億20百万円増加し、529億19百万円となりました。その主な内訳は、会計方針の変更による期首利益剰余金の増加3億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億17百万円および配当金の支払い6億74百万円により利益剰余金の増加5億59百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,685,736 | 14,595,827 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,488,990 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 31,414,272 |
| 電子記録債権 | 6,407,458 | 8,833,727 |
| 棚卸資産 | 7,002,451 | 7,280,858 |
| その他 | 2,690,950 | 1,840,721 |
| 貸倒引当金 | △24,504 | △24,321 |
| 流動資産合計 | 61,251,082 | 63,941,085 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,779,695 | 10,642,993 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,083,852 | 2,012,550 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 718,346 | 710,729 |
| 土地 | 9,851,524 | 9,858,218 |
| 建設仮勘定 | 106,298 | 144,352 |
| 有形固定資産合計 | 23,539,718 | 23,368,844 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 25,781 | 25,781 |
| ソフトウェア | 456,938 | 463,293 |
| その他 | 14,274 | 14,274 |
| 無形固定資産合計 | 496,994 | 503,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,368,732 | 2,380,843 |
| 破産更生債権等 | 37,711 | 37,739 |
| 退職給付に係る資産 | 4,481,690 | 4,698,693 |
| 繰延税金資産 | 264,203 | 65,223 |
| その他 | 696,615 | 703,744 |
| 貸倒引当金 | △341,853 | △351,410 |
| 投資その他の資産合計 | 7,507,099 | 7,534,834 |
| 固定資産合計 | 31,543,812 | 31,407,028 |
| 資産合計 | 92,794,895 | 95,348,114 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,234,274 | 5,301,793 |
| 電子記録債務 | 6,720,858 | 6,953,956 |
| 短期借入金 | 3,400,000 | 2,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,677,800 | 3,846,962 |
| 未払金 | 687,099 | 467,955 |
| 未払費用 | 3,239,051 | 2,061,899 |
| 未払法人税等 | 759,442 | 118,455 |
| 前受金 | 604,384 | 1,752,306 |
| 賞与引当金 | 47,269 | 14,980 |
| 役員賞与引当金 | 158,073 | - |
| 製品保証引当金 | 268,397 | 264,300 |
| 工事損失引当金 | 210,945 | 370,562 |
| その他 | 928,039 | 1,228,707 |
| 流動負債合計 | 25,935,638 | 25,281,879 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,616,500 | 13,831,336 |
| 繰延税金負債 | 213,266 | 311,340 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,077,511 | 2,077,511 |
| その他 | 952,936 | 926,119 |
| 固定負債合計 | 14,860,214 | 17,146,306 |
| 負債合計 | 40,795,852 | 42,428,186 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,633,962 | 2,633,962 |
| 資本剰余金 | 14,317,562 | 14,317,562 |
| 利益剰余金 | 31,422,900 | 31,982,823 |
| 自己株式 | △2,474,312 | △2,474,508 |
| 株主資本合計 | 45,900,112 | 46,459,840 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 661,088 | 669,255 |
| 繰延ヘッジ損益 | △101,181 | △75,858 |
| 土地再評価差額金 | 4,543,663 | 4,543,663 |
| 為替換算調整勘定 | 161,109 | 535,622 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 336,123 | 335,451 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,600,804 | 6,008,134 |
| 新株予約権 | 104,449 | 42,530 |
| 非支配株主持分 | 393,676 | 409,422 |
| 純資産合計 | 51,999,042 | 52,919,927 |
| 負債純資産合計 | 92,794,895 | 95,348,114 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,489,903 | 15,826,249 |
| 売上原価 | 13,815,907 | 12,535,587 |
| 売上総利益 | 3,673,996 | 3,290,662 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,155,420 | 1,954,664 |
| 営業利益 | 1,518,575 | 1,335,997 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,735 | 5,147 |
| 受取配当金 | 135 | 1,685 |
| 為替差益 | 19,471 | - |
| 助成金収入 | 3,893 | 3,876 |
| 受取賃貸料 | - | 9,951 |
| 原材料等売却益 | 4,348 | 7,730 |
| その他 | 23,018 | 19,032 |
| 営業外収益合計 | 52,603 | 47,423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,065 | 14,237 |
| 為替差損 | - | 67,584 |
| その他 | 5,869 | 5,062 |
| 営業外費用合計 | 18,935 | 86,884 |
| 経常利益 | 1,552,243 | 1,296,536 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 923 |
| 特別利益合計 | - | 923 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 31 | 21,957 |
| 特別損失合計 | 31 | 21,957 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,552,212 | 1,275,502 |
| 法人税等 | 594,560 | 344,360 |
| 四半期純利益 | 957,651 | 931,142 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,732 | 13,594 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 951,918 | 917,547 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 957,651 | 931,142 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121,798 | 8,166 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,252 | 25,322 |
| 為替換算調整勘定 | △178,658 | 377,334 |
| 退職給付に係る調整額 | 40,878 | △1,347 |
| その他の包括利益合計 | △22,232 | 409,474 |
| 四半期包括利益 | 935,418 | 1,340,616 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 942,237 | 1,324,877 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △6,818 | 15,739 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいておこなっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,313,275千円、売上原価は722,479千円、販売費及び一般管理費は722千円、営業利益は590,023千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は588,239千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は317,094千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | 合計 |
|-----------------------|------------|---------|---------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,525,811 | 789,089 | 731,748 | 443,253 | 17,489,903 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 658,526 | 243,364 | 39,366 | 2,903 | 944,161 |

| | | | | | |
|----------------|------------|-----------|----------|---------|------------|
| 計 | 16,184,338 | 1,032,454 | 771,115 | 446,157 | 18,434,065 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,725,456 | △54,658 | △112,885 | △68,773 | 1,489,138 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,489,138 |
| 棚卸資産の調整額 | 29,112 |
| その他の調整額 | 324 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,518,575 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | 合計 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で 移転される財又はサービス | 4,244,219 | 544,647 | 334,382 | 349,859 | 5,473,109 |
| 一定の期間にわたり 移転される財又はサービス | 9,173,539 | 743,422 | 429,218 | - | 10,346,180 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 13,417,758 | 1,288,069 | 763,601 | 349,859 | 15,819,289 |
| その他の収益 | 6,959 | - | - | - | 6,959 |
| 外部顧客への売上高 | 13,424,718 | 1,288,069 | 763,601 | 349,859 | 15,826,249 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 745,363 | 205,779 | 346,935 | 4,869 | 1,302,948 |
| 計 | 14,170,082 | 1,493,849 | 1,110,536 | 354,729 | 17,129,198 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,042,773 | 18,614 | 206,975 | 113,609 | 1,381,972 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,381,972 |
| 棚卸資産の調整額 | △46,334 |
| その他の調整額 | 359 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,335,997 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、日本で893,503千円増加、アジアで18,945千円増加、北米で400,827千円増加しております。また、セグメントごとの利益は、日本で264,397千円増加、アジアで25千円増加、北米で343,851千円増加しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|-------------|
| 日本 | 14,583,806 | — |
| アジア | 1,509,170 | — |
| 北米 | 811,857 | — |
| 欧州 | 391,483 | — |
| 合計 | 17,296,317 | — |

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 自動車関連生産設備事業 | 6,657,420 | — |
| 半導体関連生産設備事業 | 7,521,920 | — |
| 家電関連およびその他生産設備事業 | 2,599,619 | — |
| その他 | 517,357 | — |
| 合計 | 17,296,317 | — |

- (注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) |
|----------|-------------|--------------------|--------------|--------------------|
| 日本 | 18,271,583 | — | 25,235,927 | — |
| アジア | 1,573,875 | — | 3,301,436 | — |
| 北米 | 727,396 | — | 3,007,233 | — |
| 欧州 | 397,623 | — | 268,777 | — |
| 合計 | 20,970,479 | — | 31,813,376 | — |

当第1四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 受注高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) |
|------------------|-------------|--------------------|--------------|--------------------|
| 自動車関連生産設備事業 | 6,832,790 | — | 14,057,909 | — |
| 半導体関連生産設備事業 | 11,204,773 | — | 14,016,045 | — |
| 家電関連およびその他生産設備事業 | 2,482,410 | — | 3,435,197 | — |
| その他 | 450,505 | — | 304,224 | — |
| 合計 | 20,970,479 | — | 31,813,376 | — |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|-------------|
| 日本 | 13,424,718 | — |
| アジア | 1,288,069 | — |
| 北米 | 763,601 | — |
| 欧州 | 349,859 | — |
| 合計 | 15,826,249 | — |

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 自動車関連生産設備事業 | 6,255,149 | — |
| 半導体関連生産設備事業 | 6,613,225 | — |
| 家電関連およびその他生産設備事業 | 2,425,220 | — |
| その他 | 532,654 | — |
| 合計 | 15,826,249 | — |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。